

## 伊藤忠、NESTE社と代替航空燃料の国内独占販売契約 羽田・成田で供給

伊藤忠商事（東京都港区）は2月16日、世界最大級のリニューアブル燃料（再生可能資源由来の燃料）メーカーであるNESTE社（フィンランド）グループと、NESTE社が製造する持続可能な石油代替航空燃料（SAF）の日本向け独占販売契約を締結したと発表した。羽田空港と成田国際空港で同契約に基づいたSAFの供給を開始する。

世界的に供給不足が予測されるSAFを戦略的に確保し、日本に就航する国内外の航空会社へ安定供給を行うことで、航空業界における脱炭素化実現への貢献を目指す。

伊藤忠とNESTE社は2020年に全日本空輸（ANA／東京都港区）と共同で、商業規模のSAFをNESTEより調達し、輸入・品質管理・空港への搬入に至るまでのサプライチェーンを構築。SAFの日本初となる商用フライト規模での供給を実現している。今回の契約は、伊藤忠とNESTE社のパートナーシップを拡大するもの。

2021年12月、日本政府は航空分野の脱炭素に向けた工程表をまとめ、その中で「2030年までに本邦航空会社による航空燃料使用量の10%をSAFに置き換える」という数値目標を公表している。その目標実現に向けては、日本国内におけるSAF生産事業を加速させると同時に、欧米にて既に実績のあるSAFを最大限活用することが必要と位置付けられている。

### リニューアブル燃料ビジネスの展開で協働

NESTE社は、食料競合のない廃食油や動物油等を原料とするSAFやリニューアブルディーゼルを製造している。植物油廃棄物や残渣油を原料にプラスチックなど原料となる「バイオマスナフサ」も製造している。伊藤忠とNESTE社は、陸上輸送分野におけるリニューアブル燃料ビジネスの展開でも協業する。2021年6月にはコンビニ配送車両への利用を開始すると発表。また、2021年11月には伊藤忠が、日本初となる商用運送車向けリニューアブルディーゼルの給油拠点の運用を開始するなど、日本国内での供給規模を拡大している。

### バイオマスプラスチックの製造でも注目

三井化学（東京都港区）は2021年5月、日本で初めてバイオマスナフサによるバイオマスプラスチック製造を開始すると発表した。2021年12月、豊田通商（愛知県名古屋市）が、Neste社からバイオマスナフサを輸入し、三井化学がマスバランス（物質収支）方式による国産バイオマスプラスチックの製造を開始している。

## コスモエネルギーホールディングス、減益も

【減益も】22年3月期は原油高で石油製品の販売価格が上昇。ガソリンなど燃料油の販売数量が増加し増収。在庫評価益が拡大。純利益は最高。23年3月期は大規模な定期修理がなく製油所の高稼働を維持するものの、資源高が一服すれば純利益は微減も。

【脱炭素事業の拡大】中東の再エネ大手事業者と組み、洋上風力や燃料アンモニア、CCUSなどの分野で協業を検討。

## JERAが燃料アンモニア調達 27年度から年最大50万トン

東京電力ホールディングスと中部電力が折半出資するJERAは18日、発電燃料として使うアンモニアを調達するための国際入札を実施すると発表した。石炭火力発電所の環境負荷を抑えるため、2027年度から40年代まで年間最大50万トンを調達する。燃料アンモニアの国際調達網を構築する世界でも大規模な取り組みとなる。

燃料アンモニアは燃焼時に二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を出さず、石炭などと混焼することで火力発電のCO<sub>2</sub>排出を減らせる。化石燃料に代わる次世代燃料として期待が高まる一方、アンモニアを燃料として使えるだけの供給網の構築が遅れている。アンモニアは現状、化学向けや肥料用途での利用が主だ。

JERAは18日付で商社や石油メジャー、プラント開発会社など国内外の約30社に入札条件を記した提案依頼書を送付した。提案を受けて5月ごろまでに取引する企業を選定する。調達先は複数社選定することも想定している。

調達する燃料アンモニアは再生可能エネルギーの電気で製造する「グリーンアンモニア」か、化石燃料から製造しCO<sub>2</sub>をなんらかの手段で相殺した「ブルーアンモニア」に限る。JERAも上流の製造段階から参画できることを入札条件とした。

国内の電力会社などと連携することも検討する。燃料アンモニアの活用にあたっては港湾や貯蔵用タンクなど受け入れ体制の整備も必要となる。JERAはアンモニアの共同開発や調達、火力発電所を共同で運用することも想定し、既に他社と協議に入っている。

JERAは50年までに発電で排出されるCO<sub>2</sub>を実質ゼロにすることを掲げる。21年10月から石炭を燃料とする碧南火力発電所（愛知県碧南市）でアンモニアを少量混ぜて発電する実証を始めた。得られたデータで混焼用のバーナーを開発し、20年代にはアンモニア混焼率を2割まで高める計画だ。

## 業況「悪い」6割、コロナに原料高打撃 東京の信金調査

城南信用金庫（東京・品川）は新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」の延長を反映した事業者の業況調査をまとめた。事業者の62%が現在の業況を「悪い」とし、2021年12月の前回調査から9ポイント増えた。感染拡大に半導体や食材などの原材料高が追い打ちをかけた。先行きが「悪くなる」も前回から11ポイント増え、33%だった。

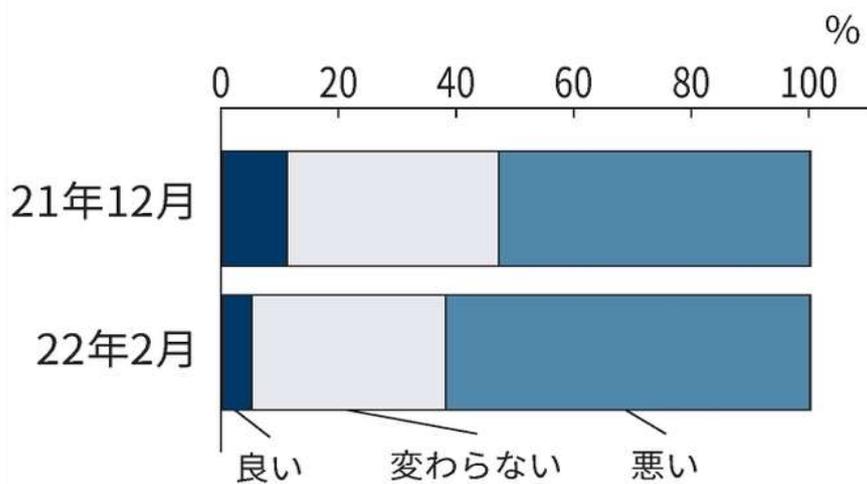
調査は14～16日、東京、神奈川など首都圏の592社に実施した。業種別にみると、業況が「悪い」との回答は営業時間短縮要請が出ている飲食で78%と特に高く、製造も67%あった。

「時短営業で夜は客が1回転で終わってしまう」（東京・世田谷の居酒屋）、「コロナ禍で営業に支障をきたし、顧客も設備投資に消極的で売り上げが上がらない」（横浜市の電気機械器具メーカー）などの声があった。海外からの製造部品供給が遅れている影響への指摘もあった。

原材料価格の上昇で「本業に影響がある」は68%だった。製造で91%、飲食で77%に上った。値上がり品目は半導体やガソリン、鋼材のほか、小麦粉や油、調味料など幅広く挙げた。

商品などへの価格転嫁は進んでいない。転嫁は「一部できていない」が49%、「全くできていない」が26%で、「全てできている」は0.3%にとどまった。資金繰りは、当面問題ないとする回答が9割近かった一方、「すでに問題が起きている」も11%あった。

### 現在の業況は……



(出所) 城南信用金庫

# ウメモト インフォメーション

2022年2月21日

担当 坂田

## DIC、今期純利益6.4倍 買収の顔料事業回復

DICは18日、2022年12月期の連結純利益が前期比6.4倍の280億円になる見通しだと発表した。買収した化粧品原料など向けの顔料事業で、前期に発生した物流の混乱の影響が収まる。

売上高は前期比11%増の9500億円、営業利益は26%増の540億円を見込む。売上高の半分を占める包装関連事業は、欧米を中心に食品包装用のインキが伸びて9%増収となる。

業績回復をけん引するのは、独BASFから21年に買収した自動車塗料や化粧品原料向けの顔料事業だ。前期は買収後に行った物流倉庫の運営方法の見直しや物流業者の切り替えが進まず、出荷が停滞。93億円の営業赤字となっていた。

物流の見直しは軌道に乗り始め、「1月からは物流は正常化している」（古田修司最高財務責任者=CFO）という。顔料事業は今期、32億円の営業黒字に転換する見通し。

自動車や半導体向けの樹脂製品を中心とした事業は原材料価格の上昇で減益を見込む。

同日、30年12月期を最終年度とする長期経営計画も公表した。25年12月期には営業利益800億円を目指すとした。M&A（合併・買収）などへの成長投資には4年間で2300億円を投じる。2次電池の電極材料やヘルスケア関連などの新規事業を育成する。

日経新聞

ロイター通信

化学工業日報

燃料油脂新聞

環境ビジネス